

## 合議制教育委員会制度の再検討

昨年4月の教育再生実行会議第二次提言「教育委員会制度等の在り方について」以降、教育委員会制度改革に関する論議が再び高まりを見せている。改革を求める側は、教育委員会が占領下に連合国軍総司令部（GHQ）の影響を受けて導入された制度であり、そもそも日本の実状にはそぐわないといった憲法改正論議とも類似する主張や、制度理念はともかくとしても実状は、教育委員が月数回の定例会議に出席するだけという自治体が多く、かねてより制度の形骸化が指摘されてきたといった批判を梃に、拙速な制度改変を試みようとしているように見える。合議制執行機関としての教育委員会の存在は、首長主導の教育改革を推進する際には意思決定の迅速さを損なうことにはなるが、首長に過度に権限が集中する日本の地方自治制度の特徴を鑑みたときに、その弊害を抑制する存在ともなり得るものであるとの学会サイドの評価は、残念ながら市民権を得ているとは言えない状況にある。

そこで本特集では、改革の是非を考えるさいの基礎資料とすべく、4人の会員にそれぞれの立脚から合議制教育委員会制度の課題を検討してもらうこととした。まずは、中教審の審議内容やその他の改革論議の整理と分析を行ったうえで（古田論文）、ほんとうに合議制教育委員会制度は形骸化しているのか、あるいは理念との乖離がみられるのかといった点について、合議制教育委員会の構成員である教育委員の立場から（小松論文）、また委員でありなおかつ委員会を支える事務局の統括者でもある教育長としての立場から（福島論文）、それぞれ体験や調査等を踏まえた検討を行った。また制度理念そのものについて、合議制教育委員会制度の起源から再検討する論考も用意している（平井論文）。

おそらくこの特集が公刊されるころには、中教審の結論をうけて法制化のプロセスが進んでいるはずである。この議論を無駄骨と考える向きもあるだろうが、しかしながら、このたびの改革は、教育制度に限って言えば戦後教育改革にも比肩する大改革となり得るものである。ひとたび法制化されたからと言ってそこですべてが終わりというわけではなく、より良い制度を実現するための検証と再制度化のプロセスは常に開かれている。ここでの議論が、新しい制度の是非を論じ続けるうえでの立脚点となることを期待したい。

（文責：平井貴美代）